

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,480,823	流 動 負 債	6,809,826
現金及び預金	353,797	買掛金	98,150
売掛金	335,452	リース債務	84,549
商品	386,835	未払金	2,134,357
貯蔵品	26,565	未払費用	328,512
貸資産仮勘定	1,518,904	未払法人税等	927,335
関係会社預け金	1,107,563	前受金	2,508,305
前払費用	2,316,968	預り金	375,183
未収消費税	96,378	賞与引当金	126,190
繰延税金資産	233,562	ポイント引当金	207,573
その他	104,885	その他の	19,670
貸倒引当金	△90	固 定 負 債	55,118,993
固 定 資 産	63,615,723	関係会社長期借入金	6,370,000
有 形 固 定 資 産	19,331,062	リース債務	332,428
建物	11,478,276	長期預り敷金	17,492,985
構築物	1,095,228	預り保証金	24,190,664
工具器具備品	322,363	長期前受収益	4,633,395
土地	2,515,779	退職給付引当金	171,344
リース資産	399,490	未払役員退職慰労金	32,935
建設仮勘定	3,519,925	その他	1,895,239
無 形 固 定 資 産	591,095	負 債 合 計	61,928,819
借地権	519,200	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	68,609	株 主 資 本	8,167,727
電話加入権	3,285	資 本 金	500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	43,693,564	利 益 剰 余 金	7,667,727
関係会社株式	9,000	利益準備金	87,913
関係会社長期貸付金	350,000	その他利益剰余金	7,579,813
敷金	18,338,291	別途積立金	5,648,872
差入保証金	20,329,501	繰越利益剰余金	1,930,941
長期前払費用	3,468,759		
繰延税金資産	1,152,379	純 資 産 合 計	8,167,727
その他	118,069	負 債 及 び 純 資 産 合 計	70,096,547
貸倒引当金	△72,436		
資 産 合 計	70,096,547		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		32,316,308
売 上 原 価		27,568,873
売 上 総 利 益		4,747,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,727,421
営 業 利 益		3,020,013
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116,763	
違 約 金 収 入	995,665	
そ の 他 営 業 外 収 益	54,403	1,166,833
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	237,392	
営 業 外 租 税	27,981	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64,000	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	55,562	
違 約 金 支 出	71,562	
そ の 他 営 業 外 費 用	33,397	489,896
経 常 利 益		3,696,950
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17,459	
固 定 資 産 売 却 損	1,532	
減 損 損 失	252,359	
過 年 度 ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	81,575	
そ の 他	77,596	430,522
税 引 前 当 期 純 利 益		3,266,427
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,708,484
法 人 税 等 調 整 額		△372,561
当 期 純 利 益		1,930,504

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成20年3月31日残高	500,000	29,253	4,338,872	1,955,696	6,323,823	6,823,823	6,823,823
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			1,310,000	△1,310,000	—	—	—
剰余金の配当		58,660		△645,260	△586,600	△586,600	△586,600
当期純利益				1,930,504	1,930,504	1,930,504	1,930,504
事業年度中の変動額合計		58,660	1,310,000	△24,755	1,343,904	1,343,904	1,343,904
平成21年3月31日残高	500,000	87,913	5,648,872	1,930,941	7,667,727	8,167,727	8,167,727

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品…売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	19	～	34	年				
構	築	物	10	～	35	年			
工	具	器	具	備	品	2	～	20	年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。借地権は、20年にて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、売掛金等の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (5) ポイント引当金
将来のポイント使用に備える為、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。
5. 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【 会 計 方 針 の 変 更 】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【 追 加 情 報 】

1. ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し重要性が増したこと及び付与したポイントの将来利用見込額の合理的な算出が可能となったことから、当事業年度より、将来利用見込額を計上しております。

なお、過年度相当額81,575千円については「特別損失」に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高、営業利益及び経常利益は125,998千円減少し、税引前当期純利益は207,573千円減少しております。

2. 役員退職慰労引当金

平成20年6月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「未払役員退職慰労金」として表示しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,888,294 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,132,521 千円
長期金銭債権	830,133
短期金銭債務	2,085,334
長期金銭債務	6,386,674

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16,674 千円
仕入高	391,274
その他	81,283
固定資産の取得	5,061,520
営業取引以外の取引による取引高（受取利息）	11,148
営業取引以外の取引による取引高（支払利息）	89,181

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	株 式 総 数
普 通 株 式	12,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 20 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	586,600	48,883.33	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 24 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 21 年 6 月 22 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配 当 金 の 総 額 ・ ・ ・ ・ ・ 579,200 千円

(ロ) 1 株 当 たり 配 当 額 ・ ・ ・ ・ ・ 48,266.66 円

(ハ) 基 準 日 ・ ・ ・ ・ ・ 平成 21 年 3 月 31 日

(ニ) 効 力 発 生 日 ・ ・ ・ ・ ・ 平成 21 年 6 月 23 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未 払 事 業 税	73,608 千円
賞 与 引 当 金	51,346
有 形 固 定 資 産	37,899
退 職 給 付 引 当 金	69,719
建 設 協 力 金	98,997
借 地 権 償 却 金	74,003
貸 倒 引 当 金	29,511
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定	319,502
ポ イ ン ト 引 当 金	84,461
解 体 費 用 積 立 金	451,670
そ の 他	95,219
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,385,941

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	商業施設等の賃貸借 資金の援助 役員の兼任	商業施設の賃貸・管理等	16,674	長期預り金敷金	16,674
						立替金	24,958
				商業施設の賃借等	391,274	差入敷金	373,512
						差入保証金	106,621
				固定資産の取得	5,061,520	未払金	2,085,334
			預け金利息の受取	6,210	関係会社預け金	1,107,563	
			借入金利息の支払	89,181	関係会社長期借入金	6,370,000	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	和歌山ロイヤルパーキング株式会社	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金利息の受取	4,937	関係会社長期貸付金	350,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【 退職給付に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△361,144	千円
ロ. 年金資産	189,800	
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△171,344	

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	98,569	千円
ロ. 利息費用	5,249	
ハ. 期待運用収益	△3,381	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	55,562	
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	156,000	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理しております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	680,643	円	96	銭
1株当たり当期純利益	160,875	円	37	銭